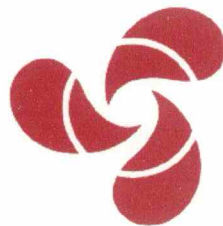


2021 年度 事業計画書・収支予算書

期間：2021年4月1日～2022年3月31日



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

<目次>

I. 2021年度事業計画にあたって	2
II. 法人の運営に関する事項	9
III. 2021年度活動予算書	10

I. 2021年度事業計画にあたって

コロナ禍の影響で経済的、社会的に孤立を深める方々が増えてきました。せんだい・みやぎNPOセンター（以下、当センター）では、コロナ禍で変化する市民社会を支援するため、市民活動団体、企業経営者、大学関係者、議員、行政職員など多様な主体で情報交換を行ってきました。その情報交換会で、もともと困難を抱えた方々が、より困難な状況になっていくことはもちろん、これまで「困っていないだろう」と思われていた学生等の若者が、社会的に孤立していることが明らかになり、それに対する支援策が検討、実施されることにつながりました。

この1年、感染予防のため人々が距離を取るようになり、困難を抱えた方々を見つけることも、つながることも、より難しくなっています。距離を取ったことにより、自分自身が「困っている」ことに気がつけずに、相談すらできていない人もいます。だからこそ、これまでの延長で困難や課題を定義するのではなく、市民が自ら課題を設定し、行政を巻き込み、他セクターと協働して課題解決を推進していくことが必要です。

昨年から稼働させている「社会課題解決のプラットフォーム（せんだい・みやぎソーシャルハブ）」の運用を引き続き行い、各サポートセンターの事業と連動させながら、具体的な課題解決を進めていきます。特に、多くの主体に参画してもらうため、状況を調査し、課題を開く機能（ラボ機能）を実装します。ラボ機能を拡充するための資金や人的リソースを集めていきます。

私たちの活動の基礎は、各サポートセンターでの日々の支援活動です。昨年は、オンラインでのイベント開催や、電話等での相談対応、YouTubeチャンネルの開設など、「新しい生活様式」にあわせた支援のあり方を模索し、実行してきました。これらの経験を活かし、各サポートセンター運用業務を深化し、新たな支援様式を打ち出していきます。また、昨年開始したシステム改修を進め運用フェーズに入ります。組織内部の情報共有を円滑にすることで、支援対象者と向き合える時間を増やしていきます。

そして、今年度が現中期計画の最終年度です。計画で掲げた「せ・み 3.0」の実現に向け、組織基盤強化が順調に進んでいます。昨年、価値規範をスタッフ全員と何度も話し合いながらつくった経験を活かし、次の中期計画もスタッフ・理事と共につくっていきます。中期計画を自分たちでつくること自体が、組織基盤強化となります。なお、次期計画は5年後のビジョンと3ヶ年の計画を想定しています。

コロナ禍だからこそ、私たちは市民社会の実現を諦めません。すべての人が生きることを諦めない市民社会を実現するべく、今年も活動を進めていきます。

2021年度の主な取り組み

(1) サポートセンター運用業務の深化

- ・丁寧な課題の聞き取りと市民活動の裾野拡大
- ・「新しい生活様式」にそった新たな支援様式の確立
- ・仙台市市民活動サポートセンター 管理運営
- ・多賀城市市民活動サポートセンター 管理運営
- ・岩沼市市民活動サポートセンター 運営支援
- ・システムの改修及びシステム運用の本格化、等

(2) 地域課題の発掘と解決に向けた具体の活動の推進

- ・「社会課題解決のプラットフォーム（せんだい・みやぎソーシャルハブ）事務局」の運用と社会実装
- ・定期的な情報交換会の実施
- ・課題の可視化（調査と情報発信）
- ・行政職員等への研修事業
- ・NPO・企業等連携事業（まちづくりスポット仙台の運営支援）、等

(3) 組織基盤強化に向けた取り組み

- ・新中期計画の策定
- ・新役員候補の発掘
- ・価値規範の運用
- ・職員研修
- ・職員向けのキャリアプランの構築準備、等

(4) 情報発信事業

- ・ウェブ系情報発信の拡充
- ・ニュースレター「みんな」の発行
- ・書籍販売
- ・河北新報夕刊「志民の輪」執筆・監修、等

(5) その他

- ・NPO支援に関わる人材育成とネットワークの強化、等

仙台市市民活動サポートセンターの指定管理

(2021年4月1日～2022年3月31日)

仙台市市民活動サポートセンターは、本指定管理期間（令和2～6年度）の基本方針を下記の通り定めた。

1. 仙台市市民活動サポートセンター運営基本方針

平成27年7月の条例改正で掲げられた市民協働によるまちづくりの理念を実現するため、これからのサポートセンターは、協働によるまちづくりの拠点へと変化していく必要がある。

現在試行している「社会課題解決のプラットフォーム」を着実に進捗させていく。地域の問題が市民や関係機関との協働により可視化され、課題として解決できるプロジェクトが次々と生まれ、企業も含む多様な市民が課題解決に参画している状態を目指していく。

2. 事業実施方針

(1) 社会課題発見・解決のプラットフォームの構築と着実な実績積み上げ

(=社会課題解決エンジンの社会実装)

行政・市民活動団体はもちろん、市民や営利企業、他地域のプロ人材等がそれぞれの得意分野を持って寄り合う場を形成する。

(2) 市民目線での社会課題の発掘と未来志向の社会デザインの具現化への市民の巻き込み促進 (=市民目線での社会課題の抽出・アイデアのすくい上げ)

日々持ち込まれる相談から市民目線で社会課題を発掘し、また「10年後に社会を大きく変え得る面白いアイデア」の種を拾い上げ、コーディネーターと共に「社会課題解決のプラットフォーム」に持ち込み、多様な主体の力を合わせてインキュベートする。

(3) 仙台市域の市民活動団体の組織・事業面での底上げとセクターを超えた人材の交流による育ちあいの推進

□施設概要

所在地 : 仙台市青葉区一番町4-1-3

TEL : 022-212-3010 FAX : 022-268-4042

開館時間 : 平日・土曜日 午前9時～午後10時 日曜日・祝日 午前9時～午後6時

休館日 : 毎月第2・第4水曜日および年末年始(12/29～1/3)

□職員体制 (2021年4月11日現在)

常勤職員12名(内、センター長1名、副センター長2名)

非常勤職員10名(内、シアター専任3名)

□業務の範囲及び具体的内容

使用許可等に関する業務 / 事業の企画及び実施に関する業務（情報収集提供事業、相談事業、人材育成事業、協働に関する理解促進及び機会創出事業、調査研究事業） / 維持管理に関する業務

[実施事業]

実施事業		事業内容
情報収集提供事業 (事業1)	市民活動、協働等に関する情報集提供業務全般	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動、協働等に関する情報の収集および提供 ・図書資料の収集、管理及び貸出 ・チラシ、ポスターの受付、掲示及び関係施設への配布 ・サポートセンターのホームページの管理及び更新
	機関誌『ばれっと』の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動者・市民活動団体の紹介 ・協働の事例紹介など ・毎月（年12回）3,000部程度発行
	市民ライターの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ライター向けのスキルアップ研修
相談事業 (事業2)	相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動全般に関する相談対応 ・協働を進めるために必要な相談対応 ・相談ツールの活用
	伴走相談・アウトリーチ相談	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応後のフォローアップ（状況確認） ・施設利用団体から提出された活動報告書を基に相談 ・アウトリーチ相談（アシ☆スタ 起業・創業相談）
	協働実践者の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・協働の実践現場の訪問／協働の実践者との関係構築 ・協働相談
人材育成事業 (事業3)	支える市民を増やす	<ul style="list-style-type: none"> ・地域メディア TOHOKU360 と協働による動画配信番組「いづいっちゃんねる」
	事業参加者フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・事業参加者を対象にフォローアップ（状況確認）を行い、次の行動を促す支援メニューを提案・提供
	発表の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・マチノワひろば、マチノワギャラリー、サポートセンター主催事業等で発表の場を提供
	若者の人材育成に資する事業への協力	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台若者アワード／仙台まちづくり若者ラボへの協力 ・宮城野区中央市民センター「まいぶろ」協力
協働に関する理解促進及び機会創出事業 (事業4)	協働事例の発掘・理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・『ばれっと』の記事と連動したトークイベント
	協働の基礎知識を伝えるミニ講座	<ul style="list-style-type: none"> ・はじめての協働
	多様な主体の交流の場	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン活用定期交流会「マチノワフライデー」
	せんだい・みやぎソーシャルハブ	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体が参加するオンライン情報交換会 ・課題解決のためのプロジェクト立ち上げ
調査研究事業 (事業5)	多様な主体の参加による協働体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題解決のプラットフォーム試験運用のための協働体制の構築
	在仙企業への社会貢献活動に関するヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の社会貢献活動を促進する要因を探るための、在仙企業を対象としたヒアリング調査。

多賀城市市民活動サポートセンターの管理・運営受託

(2020年4月1日～2023年3月31日)

多賀城市市民活動サポートセンター（以下、TSC）は、管理・運營業務受託期間3ヵ年（令和2～4年度）の施設運営方針を定め、取り組みを進めている。

1. 令和2～4年度施設運営方針

□TSCが目指す多賀城のまちの姿

- ・共通する課題や手段ごとに、自治会・町内会、NPO、企業、学校、行政等のさまざまな主体が連携している。

- ・さまざまな年代の方が、多様な方法で地域に関わっている。

→それによって、防災、高齢者、障がい者、子育てなど、地域のさまざまな課題が自治の力によって解決されている。

□令和4年度末の姿

5つ程度の現状の枠を超えた動きが出ている。複数の動きでは、成果が見え始めていることにより、新たな連携が生まれたり、成果が出ている動きに他の主体も参加し始めたりしている。

□TSCの役割

地域の自治力を高めること

2. 実施事業

(1) 地域の担い手の育成事業

1) 雑貨市

無関心層を対象に、市民活動の入口をより多く示し、活動に関わる人を増やす。

- ・雑貨市、おでかけ雑貨市、インスタグラムでの情報発信

2) いちから塾

役に立ちたい、課題に気づいた層を対象に、NPOについての知識や想いの整理から、地域課題へ視野を広げていく。

- ・NPOいちから塾、NPOこれから塾、ボランティアのはじめかた、市民活動相談会（出張編）、出前いちから塾

3) NPO運営パワーアップ

NPOを対象に、課題解決につながる運営力アップ、発信力アップを図る。

- ・なんでも相談会、パワーアップ講座、お役立ち情報の更新

4) 支える人材（行政等）

行政、地区公民館、地域包括支援センターなど、市民の活動に関わるスタッフが自治に関する共通認識が持てるよう、会議参加時に関わっていく。

(2) 自治会・町内会支援事業

地域内の発信を強化する中から、現在自治会・町内会に関わっていない人の活動への関わり方が広がっている。

- ・なんでも相談会、まちの魅力を知り発信する事業、情報交換会、協力者を増やす事業

(3) 連携による課題解決を進める事業

課題解決に向けて、連携に必要なセクターへのアプローチを広げながら効果的な関係をつくり、解決の実践の場につなげる。

- ・テーマごとに課題深掘り・アイデア出しの場づくり、実践の場づくり

(4) 情報発信事業

1) フリーペーパー「tag」発行

市民が市民活動に触れる機会を増やし、アクションを起こす人が増える。

- ・「tag」発行（年4回、各2,000部）

2) コロナ禍における情報発信事業

新しい生活様式の中でも市民が市民活動に関する情報を得ることはできる環境を整える。

- ・YouTubeチャンネルに動画（団体紹介、お役立ち情報等）をアップ

□施設概要

所在地：多賀城市中央2-25-3

TEL：022-368-7745 FAX：022-309-3706

開館時間：平日・土曜日 午前9時～午後9時30分

日曜日・祝日 午前9時～午後5時

休館日：毎週水曜日（水曜日が祝日の場合はその翌日）及び年末年始（12/28～1/4）

□職員体制（2021年4月1日現在）

常勤職員9名（内、センター長1名、副センター長2名）、非常勤職員3名

□業務の範囲及び具体的内容

窓口業務／情報収集及び発信業務／多様な主体間による協働の実践に関する事業
相談業務／事業の実施（人材育成、ネットワーク形成、促進・啓発、市職員研修）

岩沼市市民活動サポートセンターの運営支援

(2021年4月1日～2022年3月31日)

岩沼市では、2009年から、協働のまちづくり推進会議（市民で構成）と協働のまちづくり検討委員会（市職員で構成）の合同による会議が行われ、協働のまちづくりに関する「提言書」が作成された。当センターは、この会議のコーディネーターとして、学びの支援や研修を行い、2012年に市民活動サポートセンターの試行が始まってからは、運営についての助言や相談員の派遣、市民向け講座を担ってきた。

2018年10月の「いわぬま市民交流プラザ」開館とともに、市民活動サポートセンターが同施設内へと移転。これまでの試行が終わり、本格的な運営を開始した。

いわぬま市民交流プラザは、運営が軌道に乗った段階で民間委託することが予定されており、今年度は、将来的な運営の民間委託も視野に入れた上で、認定特定非営利活動法人地星社と役割分担をしながら、引き続き運営についての助言、相談員の派遣を実施する。

□施設概要

所在地 : 岩沼市館下二丁目3番1号 いわぬま市民交流プラザ内
TEL : 0223-35-7205 FAX : 0223-35-7265
開館時間 : 平日・土曜日 午前9時～午後7時
休館日 : 毎週日曜日、祝日および年末年始(12/28～1/4)
管 理 : 岩沼市さわやか市政推進課

□運営支援の具体的内容

・相談運営支援

市民活動サポートセンターの運営相談、情報・資料提供等
市民活動サポートセンター主催事業の運営に関するアドバイス
市民、団体からの相談業務、情報・資料提供
(相談会：6回、ミニ研修会：3回、NPO向け研修会：1回)

・サポートセンタースタッフ研修

センター運営、市民活動団体サポートに関するスキルアップ研修(2回)

・サポートセンター関係者打合せ

センターの管理運営、市民活動団体サポートに関するもの(年10回)

II. 法人の運営に関する事項

1. 通常総会の開催

第23回通常総会の開催

日時：2021年6月13日（日） 14:00～15:30

会場：エル・パーク仙台 セミナーホール1・2

2. 理事会の開催

年5回程度の理事会を開催する。その他、事業開発に関するミーティングを随時開催する。

3. 評議員会の開催

年1回以上、評議員会を開催するとしているが、今年度はあり方を再検討し、来年度からの再開を目指して検討を進める。

4. 会議について

- ・管理職ミーティング（月1回）
- ・センター会議（年4回程度）
- ・各事業（施設運営）における会議
（目的に応じて頻度と参加対象者は異なる）

5. 事務局体制について

- ・組織の基盤業務を行うにあたり、適正規模を見極めながら、引き続き体制整備を行う。
- ・中間支援組織としてスタッフ全体の力量形成と向上に努める。また、他団体との連携も図りながら、多様な参画型の事業体制で進める。

6. 職員研修

- ・価値規範の見直しについては、継続して取り組む。
- ・管理職を中心に研修体系の検討を継続する。また現行の研修スタイルを改善しながら、スタッフの内部研修を年3～4回程度開催し、勤続年数や部門、役職に必要なスキルや知識を高める。
- ・外部研修への自発的な参加を促し、内部での共有も図る。
- ・スタッフの学ぶ意欲や向上心を引き出し、自発的かつ自由な学びの機会の創出を大いに推奨し、それに理事も積極的に応援をしていく。

Ⅲ. 2021年度活動予算書

活動予算書

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

		金額 (税抜)
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	500,000	
賛助会員受取会費	150,000	
2. 受取寄付金		
受取寄付金	1,500,000	
3. 事業収益		
事業収入	3,000,000	
仙台市SC	89,657,368	
多賀城市SC	37,895,455	
4. その他収益	0	
雑収入	50,000	
経常収益計	<u>132,752,823</u>	
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料	80,000,000	
通勤費	3,500,000	
法定福利費	11,700,000	
福利厚生費	330,000	
人件費計	<u>95,530,000</u>	
(2) その他経費		
売上原価		
業務委託費	4,000,000	
諸謝金	1,500,000	
印刷製本費	2,000,000	
打合会議費	250,000	
旅費交通費	800,000	
車両費	50,000	
通信運搬費	2,200,000	
消耗品費	1,800,000	
広告宣伝費	500,000	
保守・修繕費	2,200,000	
水道光熱管理費	9,200,000	
地代家賃	1,855,000	
保険料	45,000	
諸会費	150,000	
租税公課	10,000	
研修費	100,000	
支払手数料	500,000	
資料収集費	320,000	
外注費	5,500,000	
リース代	3,250,000	
会場費	70,000	
雑費	85,000	
その他経費計	<u>36,385,000</u>	
事業費計	<u>131,915,000</u>	
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料	500,000	
人件費計	<u>500,000</u>	
(2) その他経費		
打合会議費	2,000	
旅費交通費	15,000	
通信運搬費	18,600	
消耗品費	5,000	
宣伝広告費	3,000	
保守・修繕費	3,000	
水道光熱費管理費	2,000	
地代家賃	65,000	
保険料	1,000	
諸会費	5,000	
支払手数料	3,000	
業務委託料	10,000	
研修費	1,000	
資料収集費	920	
リース代	7,000	
会場費	2,200	
慶弔費	30,000	
雑費	10,000	
その他経費計	<u>183,720</u>	
管理費計	<u>683,720</u>	
経常費用計	<u>132,598,720</u>	
当期経常増減額	154,103	
III 経常外収益		
経常外収益計	0	
IV 経常外費用		
経常外費用計	0	
税引前当期正味財産増減額	<u>154,103</u>	
法人税、住民税及び事業税	72,000	
経理区分振替額	0	
当期正味財産増減額	82,103	
前期繰越正味財産額	42,327,639	
次期繰越正味財産額	<u>42,409,742</u>	

事業費の内訳

(単位：円 税抜き)

	定款(1) 人材の発掘・育成	定款(2) 相談とコーディネート	定款(3) マネジメントサポート	定款(4) ネットワークキング	定款(5) 調査研究及び政策提言	定款(6) 情報サポート	定款(7) 施設運営	事業費合計
従事者の人数(実施した延べ人数)	8	10	5	5	5	5	38	76
受益対象者の範囲	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	主に仙台・多賀城の市民	
受益対象者の人数	500	500	700	500	600	70,000	100,000	172,800
給料手当	400,000	1,000,000	100,000	80,000	80,000	1,200,000	77,140,000	80,000,000
法定福利費	54,800	137,000	13,700	10,960	10,960	164,400	11,308,180	11,700,000
通勤費	30,000	20,000	10,000	10,000	30,000	30,000	3,370,000	3,500,000
福利厚生費	2,000	5,000	500	400	400	6,000	315,700	330,000
人件費計	486,800	1,162,000	124,200	101,360	121,360	1,400,400	92,133,880	95,530,000
(その他経費)								
売上原価	0	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	450,000	1,500,000	10,000	10,000	10,000	20,000	2,000,000	4,000,000
諸謝金	20,000	300,000	20,000	20,000	20,000	120,000	1,000,000	1,500,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	500,000	1,500,000	2,000,000
打合会議費	20,000	30,000	5,000	5,000	5,000	35,000	150,000	250,000
旅費交通費	30,000	30,000	30,000	5,000	5,000	150,000	550,000	800,000
車両費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	10,000	25,000	50,000
通信運搬費	50,000	50,000	10,000	10,000	30,000	50,000	2,000,000	2,200,000
消耗品費	20,000	10,000	5,000	5,000	10,000	20,000	1,730,000	1,800,000
広告宣伝費	20,000	20,000	10,000	10,000	10,000	30,000	400,000	500,000
保守・修繕費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	2,170,000	2,200,000
水道光熱管理費	0	0	0	0	0	0	9,200,000	9,200,000
地代家賃	20,000	20,000	3,000	3,000	3,000	15,000	1,791,000	1,855,000
保険料	500	500	500	500	500	500	42,000	45,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
租税公課	200	200	0	0	0	600	9,000	10,000
支払手数料	15,000	15,000	1,000	1,000	1,000	1,000	466,000	500,000
資料収集費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	290,000	320,000
外注費	10,000	10,000	10,000	20,000	20,000	1,000,000	4,430,000	5,500,000
リース代	30,000	30,000	10,000	10,000	50,000	70,000	3,050,000	3,250,000
会場費	5,000	5,000	3,000	3,000	3,000	5,000	46,000	70,000
スタッフ研修費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	82,000	100,000
雑費	2,000	5,000	5,000	5,000	5,000	13,000	50,000	85,000
その他経費計	708,700	2,041,700	138,500	123,500	188,500	2,053,100	31,131,000	36,385,000
事業費合計	1,195,500	3,203,700	262,700	224,860	309,860	3,453,500	123,264,880	131,915,000